

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和2年 6月17日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

提出者

住 所 宮崎県東諸県郡国富町大字深年3534番地

氏 名 株式会社 吉野土木

代表取締役 吉野 博朝

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0985-78-1869



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 吉野土木
事業場の所在地	宮崎県東諸県郡国富町大字深年3534番地
計画期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	建設業
②事業の規模	1億8000万円
③従業員数	13人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<p>建設業(解体工事・土木工事)より排出される産業廃棄物</p> <p>現場内にて分別・集積・搬出</p> <p>廃棄物を混載せず処分場へ分別運搬</p> <p>コンクリート殻 アスファルト殻 木くず</p> <p>混合物・廃プラスチック その他のがれき 類他</p> <p>廃石膏ボード他</p> <p>自社中間処分場 (破碎)</p> <p>他社最終処分場 (安定型埋立処分)</p> <p>他社最終処分場 (管理型埋立処分)</p>

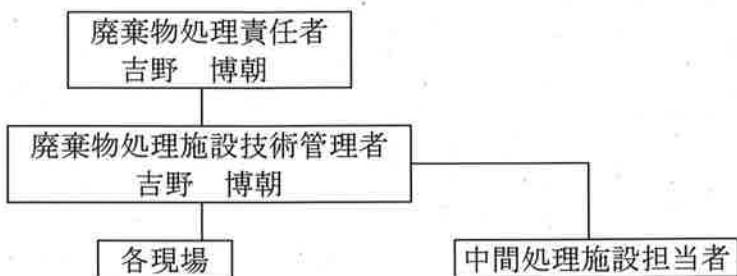
(日本工業規格 A列4番)

メー(レ

(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】			
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず
	排 出 量	554.09 t	14.3 t	287.91 t
(これまでに実施した取組)				
廃棄物の分別の徹底化				
②計画	【目標】			
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず
	排 出 量	430 t	30 t	265 t
(今後実施する予定の取組)				
廃棄物の分別の徹底化のほかに、処分場搬入時の分別も行う。				

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
	木くず、繊維くず、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類、がれき類、紙くず、金属くず、ゴムくず、木くず及びコンクリートくず、アスファルトくずについては自社処分場で処分し、リサイクル	
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
	上記の通り引き続き行う。 搬入時の処分場内での分別も行う。	

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

		【前年度（令和元年度）実績】			
①現状	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず	
		自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	357 t	14.3 t	287.91 t
	(これまでに実施した取組)	破碎することにより、再生品として有要物に変える。			

		【目標】			
②計画	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	アスファルト殻	木くず	
		自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	320 t	30 t	265 t
	(今後実施する予定の取組)	上記のようにリサイクルする。			

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

		【前年度（ 年度）実績】			
①現状	産業廃棄物の種類				
		自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	0 t	0 t	
	(これまでに実施した取組)				

		【目標】			
②計画	産業廃棄物の種類				
		自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	0 t	
	(今後実施する予定の取組)				

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
該当無し。			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			
該当無し。			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和元年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	コンクリート殻	
	全処理委託量	197.09 t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	197.09 t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
再生処理業者への積極的委託 自社での破碎による再資源化			

【目標】		
②計画	産業廃棄物の種類	コンクリート殻
	全処理委託量	100 t t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t t
	再生利用業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t t
(今後実施する予定の取組)		
自社での破碎による再資源化		
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。